

南アジア株式ファンド

愛称:ムガールの光

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2025年9月10日までとします。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。
運用方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要運用対象	主として、投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに同項第11号に規定する投資証券及び外国投資証券をいいます。）に投資を行ないます。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②株式への直接投資は行ないません。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ④デリバティブの直接利用は行ないません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行なわない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。

《お知らせ》

当ファンドは、投資信託約款第42条の規定に基づき償還となったため、第9計算期間は2023年12月20日までとなっております。

運用報告書（全体版）

繰上償還

（2023年12月20日償還）

受益者のみなさまへ

平素は「南アジア株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび繰上償還となりましたので、ここに運用状況等につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 (親投資信託 を除く)比率	純資産額 総
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中騰落率		
(設定日) 2015年9月17日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1,328
1期(2016年9月12日)	8,996	0	△10.0	98.1	1,678
2期(2017年9月11日)	10,439	0	16.0	95.4	1,183
3期(2018年9月10日)	9,299	0	△10.9	93.6	774
4期(2019年9月10日)	7,455	0	△19.8	94.1	505
5期(2020年9月10日)	7,426	0	△0.4	95.3	398
6期(2021年9月10日)	10,067	0	35.6	96.9	450
7期(2022年9月12日)	10,663	0	5.9	98.2	414
8期(2023年9月11日)	11,429	0	7.2	94.6	383
(償還時) 9期(2023年12月20日)	(償還価額) 12,248.62	0	7.2	—	383

*基準価額の騰落率は収益分配金(課税前)込み。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 (親投資信託 を除く)比率
		騰落率	
(期首) 2023年9月11日	円 11,429	% —	% 94.6
9月末	11,452	0.2	97.3
10月末	11,486	0.5	95.2
11月末	12,260	7.3	94.8
(償還時) 2023年12月20日	(償還価額) 12,248.62	7.2	—

*期末基準価額は収益分配金(課税前)込み。騰落率は期首比。

■設定以来の運用実績

〈基準価額の動き〉

当ファンドの償還価額は、12,248円62銭となり、設定日との比較では22.5%の上昇となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

南アジアの株式市場が堅調に推移したことなどから基準価額は上昇しました。税制改正などのインドの構造改革などを受けて2018年1月にかけて上昇した後、2020年初めにかけては上値の重い展開となりました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした投資家のリスク回避の動きから短期間に大きく下落しましたが、その後は反発し、コロナ禍からの世界経済の正常化期待や外国人投資家の資金流入など

を背景に期末にかけて堅調に推移しました。国別では、インドやスリランカの上昇が目立ちました。南アジア通貨は、インド・ルピーが円に対して小幅に下落したほか、パキスタン・ルピーやスリランカ・ルピーなどが大きく下落し、全体では基準価額のマイナス要因となりました。

〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、設定来分配を見送らせていただきました。



〈市況〉

信託期間中の南アジアの株式市場は大きく上昇しました。中国の株式市場の下落や米国の大統領選挙を巡る不透明感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落する場面も見られましたが、税制改正などのインドの構造改革の進展などを受けて2018年1月にかけて上昇基調で推移しました。その後は、インドの総選挙での与党勝利がプラス要因となった一方、新興国からの資金流出懸念が重石となるなど方向感の無い展開となりました。2020年に入ると新型コロナウイルスの感染拡大を契機にリスク資産が売られる動きが広がったことを受けて短期間に大きく下落しましたが、その後は世界各国の積極的な金融緩和と大規模な経済対策などを受けて反発し、コロナ禍からの世界経済の正常化期待なども追い風となり、2021年10月にかけて一段高となりました。期末にかけてもインド経済の良好なファンダメンタルズを背景に外国人投資家の資金流入が継続する中、底堅い動きが続きました。南アジア通貨は、インド・ルピーが円に対して小幅に下落したほか、パキスタン・ルピーやスリランカ・ルピーなどが大きく下落しました。

■設定以来の運用経過

当ファンドは、南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に南アジア諸国の企業の株式に投資を行なうことを基本としています。

南アジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券（シンガポール籍の外国投資信託である「フィリップ・グレイター・インディア・エクイティ・ファンド」をいいます。）の組入比率は、信託期間を通じて概ね90%台で推移させました。フィリップ・グレイター・インディア・エクイティ・ファンドにおいては、インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカの企業の株式を中心に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指しました。また、余剰資金については、わが国の短期公社債を主要投資対象とする投資信託証券（親投資信託である「IIP日本債券マザーファンド」をいいます。）への投資を通じて、実質的にわが国の短期公社債に投資を行ないました。

受益者の皆様におかれましては、当ファンドにご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。今後とも投資信託の運用につきましては、投資家の皆様のご期待に添えますよう万全を期して努力してまいりますので、より一層のご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2023. 9. 12~2023. 12. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	41円	0.346%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,732円です。
（投信会社）	(14)	(0.120)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(25)	(0.210)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
その他費用	3	0.029	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（法定開示に係る費用）	(3)	(0.029)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	44	0.375	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

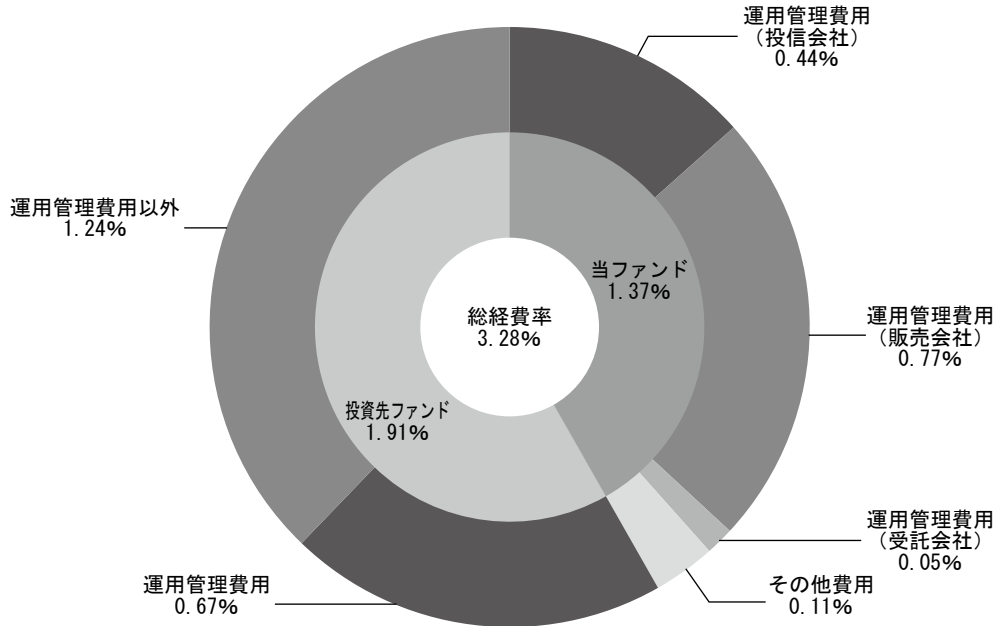
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.28%です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	3.28
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.37
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.67
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	1.24

*①の費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

*①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

*①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なります。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2023年9月12日から2023年12月20日まで)

(1) 投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	口	千円	口	千円
フィリップ・グレイター・インディア・ エクイティ・ファンド	—	—	2,833,373	390,081

*金額は受渡し代金。
*単位未満は切捨て。
*—印は該当なし。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
I I P日本債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	995	986

*単位未満は切捨て。
*—印は該当なし。

■ 利害関係人との取引状況 (自2023年9月12日 至2023年12月20日)

〈南アジア株式ファンド〉

期中における利害関係人との取引はありません。

〈I I P日本債券マザーファンド〉

期中における利害関係人との取引はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2023年12月20日現在)

有価証券等の残高はありません。

● 親投資信託残高

項 目	期 首 (前 期 末)	
	口 数	評 価 額
I I P日本債券マザーファンド	千口	千円
	995	988

*単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成 (2023年12月20日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	385,977	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	385,977	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月20日)現在

項 目	償 還 時	円
(A)資 産	385,977,046	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	385,977,046	
(B)負 債	2,658,396	
未 払 解 約 金	1,221,300	
未 払 信 託 報 酬	1,326,860	
未 払 利 息	236	
そ の 他 未 払 費 用	110,000	
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	383,318,650	
元 本	312,948,350	
償 還 差 益 金	70,370,300	
(D)受 益 権 総 口 数	312,948,350口	
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	12,248円62銭	

■損益の状況

(自2023年9月12日 至2023年12月20日)

項 目	当 期	円
(A)配 当 等 収 益	△4,692	
受 取 利 息	24	
支 払 利 息	△4,716	
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	27,013,084	
売 買 益	27,219,447	
売 買 損	△206,363	
(C)信 託 報 酬 等	△1,436,860	
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	25,571,532	
(E)前 期 繰 越 損 益 金	45,902,779	
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△1,104,011	
(配 当 等 相 当 額)	(△13)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,103,998)	
(G)収 益 分 配 金	—	
償 還 差 益 金 (D + E + F + G)	70,370,300	

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・期首元本額	335,438,434円
・期中追加設定元本額	0円
・期中一部解約元本額	22,490,084円

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年9月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年12月20日		資産総額	385,977,046円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,658,396円
受益権口数	1,328,945,533口	312,948,350口	△1,015,997,183口	純資産総額	383,318,650円
元本額	1,328,945,533円	312,948,350円	△1,015,997,183円	受益権口数	312,948,350口
1万円当たり償還金					
12,248.62円					
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,866,284,187円	1,678,958,393円	8,996円	0円	0.0000%
第2期	1,133,698,463円	1,183,465,844円	10,439円	0円	0.0000%
第3期	833,228,324円	774,832,324円	9,299円	0円	0.0000%
第4期	678,003,896円	505,457,926円	7,455円	0円	0.0000%
第5期	536,114,719円	398,103,892円	7,426円	0円	0.0000%
第6期	447,405,209円	450,391,881円	10,067円	0円	0.0000%
第7期	388,659,667円	414,415,278円	10,663円	0円	0.0000%
第8期	335,438,434円	383,383,153円	11,429円	0円	0.0000%

■償還金のお知らせ

1万円(元本1万円)当たり 償還金	12,248円62銭
----------------------	------------

償還金の課税上の取り扱いについて

償還時の差益については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収選択口座においては原則として確定申告は不要となります。

※法人の場合は上記と異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。

IIIP日本債券マザーファンド 運用報告書

第13期（決算日 2023年2月10日）

（計算期間：2022年2月11日～2023年2月10日）

「IIIP日本債券マザーファンド」の第13期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債に投資を行なうことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の短期公社債を中心に投資します。
組入制限	①外貨建資産への投資は、行ないません。 ②デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

<https://www.paypay-am.co.jp>

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	騰落率		
4期(2014年2月10日)	10,040	0.1	96.9	21,407
5期(2015年2月10日)	10,043	0.0	95.9	34,607
6期(2016年2月10日)	10,043	0.0	95.7	25,916
7期(2017年2月10日)	10,022	△0.2	97.5	19,554
8期(2018年2月13日)	10,001	△0.2	97.2	30,684
9期(2019年2月12日)	9,984	△0.2	98.8	23,159
10期(2020年2月10日)	9,968	△0.2	98.6	37,014
11期(2021年2月10日)	9,956	△0.1	97.8	47,062
12期(2022年2月10日)	9,945	△0.1	97.3	18,246
13期(2023年2月10日)	9,931	△0.1	97.7	9,262

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2022年2月10日	9,945	—	97.3
2月末	9,944	△0.0	97.8
3月末	9,944	△0.0	97.8
4月末	9,944	△0.0	97.9
5月末	9,942	△0.0	97.8
6月末	9,942	△0.0	98.1
7月末	9,943	△0.0	97.7
8月末	9,942	△0.0	97.8
9月末	9,939	△0.1	98.0
10月末	9,937	△0.1	97.9
11月末	9,934	△0.1	97.6
12月末	9,932	△0.1	97.5
2023年1月末	9,931	△0.1	97.4
(期末) 2023年2月10日	9,931	△0.1	97.7

*騰落率は期首比。

■当期の運用実績

〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、前期末比14円下落（-0.1%）の9,931円となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

国庫短期証券（3ヶ月）の利回りがマイナスで推移するなど利息収入等の運用収益を確保することが困難な状況が続き、基準価額は下落しました。

〈市況〉

日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続などを背景に無担保コール翌日物金利および国庫短期証券（3ヶ月）の利回りはマイナスでの推移となりました。

■当期の運用経過

当ファンドは、わが国の短期公社債に投資を行なうことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行なうことを基本としています。

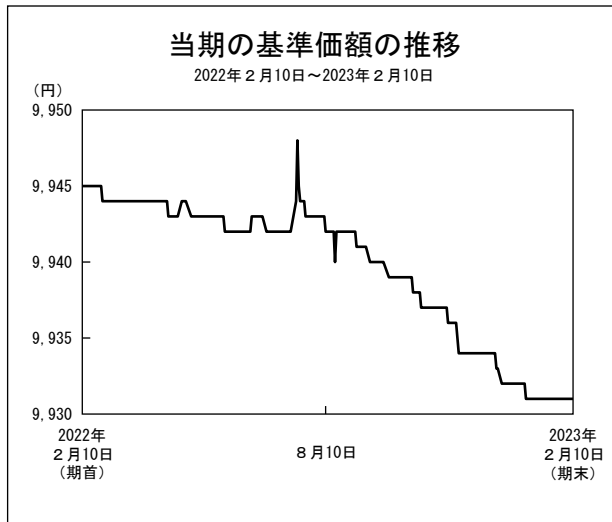
当期は、主として短期の国債（国庫短期証券）に投資を行ないました。

■今後の運用方針

わが国の短期公社債に投資を行なうことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行なっていく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。



■ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

当期中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2022年2月11日から2023年2月10日まで)

● 公社債

	買付額	売付額
国内 国債証券	千円 51,505,515	千円 35,702,957 (24,479,000)

*金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切捨て。

* () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 主要な売買銘柄

● 公社債 (自2022年2月11日 至2023年2月10日)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第1088回国庫短期証券	11,485,994	第1088回国庫短期証券	10,095,925
第1074回国庫短期証券	8,951,375	第1074回国庫短期証券	8,949,632
第1070回国庫短期証券	6,901,820	第1095回国庫短期証券	3,081,490
第1095回国庫短期証券	6,751,083	第1073回国庫短期証券	2,576,154
第1108回国庫短期証券	5,705,895	第1070回国庫短期証券	1,910,089
第1073回国庫短期証券	3,068,929	第1076回国庫短期証券	1,820,070
第1076回国庫短期証券	1,820,582	第1108回国庫短期証券	1,701,071
第1067回国庫短期証券	1,536,316	第1067回国庫短期証券	1,402,058
第1062回国庫短期証券	893,216	第1062回国庫短期証券	700,037
第1069回国庫短期証券	872,214	第1051回国庫短期証券	692,038

*金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (自2022年2月11日 至2023年2月10日)

期中における利害関係人との取引はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年2月10日現在)

● 公社債

(A) 債券種類別開示

● 国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	内 B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 9,041,000 (9,041,000)	千円 9,046,601 (9,046,601)	% 97.7 (97.7)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 97.7 (97.7)
合 計	9,041,000 (9,041,000)	9,046,601 (9,046,601)	97.7 (97.7)	— (—)	— (—)	— (—)	97.7 (97.7)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

* 一印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示

● 国内(邦貨建)公社債

銘 柄 名	当 期 末			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1088回国庫短期証券	—	1,381,000	1,381,720	2023/6/20
第1095回国庫短期証券	—	3,660,000	3,662,360	2023/7/20
第1108回国庫短期証券	—	4,000,000	4,002,520	2023/9/20
合 計	—	9,041,000	9,046,601	—

* 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成 (2023年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 9,046,601	% 97.7
コール・ローン等、その他	215,771	2.3
投資信託財産総額	9,262,372	100.0

* 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月10日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	9,262,372,827
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	215,771,245
公 社 債 (評 価 額)	9,046,601,582
(B)負 債	292
未 払 利 息	292
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	9,262,372,535
元 本	9,326,576,650
次 期 繰 越 損 益 金	△64,204,115
(D)受 益 権 総 口 数	9,326,576,650口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,931円

■損益の状況

(自2022年2月11日 至2023年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	△220,473
受 取 利 息	4,420
支 払 利 息	△224,893
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△26,434,749
売 買 益	3,280
売 買 損	△26,438,029
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△26,655,222
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△101,184,980
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△171,742,394
(F)解 約 差 損 益 金	235,378,481
(G)計 (C + D + E + F)	△64,204,115
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△64,204,115

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・期首元本額	18,347,277,470円
・期中追加設定元本額	28,947,142,394円
・期中一部解約元本額	37,967,843,214円

※期末における元本の内訳

南アジア株式ファンド	995,719円
IIP米国5年国債5倍ベアファンド(適格機関投資家私募)	1,486,368,058円
IIP米国10年国債5倍ベアファンド(適格機関投資家私募)	1,138,119,760円
安定運用移行型米国株式インデックスオープン2020-05(適格機関投資家私募)	5,421,821,842円
安定運用移行型日経225インデックスオープン2020-06(適格機関投資家私募)	99,330,341円
日本10年国債5倍ベアファンド(適格機関投資家私募)	1,179,940,930円